

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年6月15日
【中間会計期間】	第48期中（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）
【会社名】	株式会社ウイルコホールディングス
【英訳名】	Wellco Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 昌宏
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町370番地
【電話番号】	076-277-9811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 正守
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町370番地
【電話番号】	076-277-9811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 正守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2025年11月1日 至 2026年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日
売上高 (百万円)	4,212	4,688	8,478
経常損失 () (百万円)	195	181	651
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	102	467	948
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	139	519	1,172
純資産額 (百万円)	3,430	1,906	1,417
総資産額 (百万円)	8,654	7,165	7,924
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4.15	30.14	39.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	26.6	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137	86	669
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	200	1,538	86
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	347	1,361	652
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,714	870	604

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第48期中間連結会計期間及び第47期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の事項を除き重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2025年11月1日～2026年4月30日）における我が国経済は、直近のGDP統計において自動車の輸出回復や個人消費の底堅さなどから2四半期連続でプラス成長を維持するなど、緩やかな回復基調が続きましたが、米国によるイラン攻撃を契機とするホルムズ海峡の閉鎖等の影響により、原油価格の高騰及び調達不安及び円安、それに伴う燃料・輸送コストの上昇及び一部石油化学製品の供給不足が懸念され、国内景気の先行きは楽観を許さない状況にあります。中東情勢の動向次第では、急激な物価の高騰、また生産資材の調達が難しくなる事態も考えられます。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、前期に取得し完全子会社化した株式会社ウエーブの売上がフルに寄与したことや、ウイル・コーポレーションにおけるECサイトからのリピート受注が堅調に推移した結果、セグメント売上高は4,366百万円（前年同期比12.3%増）となりました。利益面におきましては、連結に伴う売上原価及び販売費及び一般管理費の増加に加え、円安等の影響による原材料費や電気代の高止まり、さらには激しい受注競争の中で十分な価格転嫁が進まず利益を圧迫しました。この結果、セグメント利益は3百万円（前年同期比88.7%減）となりました。下期におきましては、不採算案件の見直しなど収益性改善を最優先課題と位置付け、原材料費・人件費の高騰を踏まえ積極的に価格転嫁を行うとともに、資材の最適化や生産体制の効率化を通じてコスト抑制を図り、収益力の強化に努めてまいります。

知育事業におきましては、当中間連結会計期間は卒園・入園関連商品の需要が高まる繁忙期にあたり、幼保事業及び出版事業ともに堅調に推移したことから、セグメント売上高は414百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面におきましては、在庫管理の徹底や仕入先への交渉による原価低減に努めたものの、セグメント利益は12百万円の損失（前年同期は42百万円の損失）となりました。前年同期比では損失幅が29百万円縮小するなど、黒字化に向けて改善が進んでおります。幼保部門においては、営業体制の強化を図り、高い利益率が見込める電子黒板やLED、厨房機器といった独自性の高い商品に注力して参ります。出版部門においては、夏季商戦に向けて中学校課題図書の販売拡大が見込め、市場のニーズに迅速に対応する企画力・編集力をもって売上及び利益の拡大を図ってまいります。

通信販売事業におきましては、一部の大型媒体における掲載時期のズレなどから露出機会の確保に苦戦したことや、インターネット通販における新規顧客獲得のための広告効率低下が響き、セグメント売上高は16百万円（前年同期比28.4%減）となりました。利益面におきましては、コールセンターをはじめとする受電体制の再編や業務効率の改善を進めたものの、新たな広告手法のテストに伴う費用増加や顧客獲得コストの上昇負担が重く、セグメント利益は13百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となりました。今後は、受電体制の一元化による応答率のさらなる向上を図るとともに、黒字化に向けて定期顧客の獲得及び継続率の向上による収益性の改善に注力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,688百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失は200百万円（前年同期は営業損失201百万円）、経常損失は181百万円（前年同期は経常損失195百万円）となりましたが、昨年閉鎖した関東工場の土地建物の売却益823百万円、多古町の寮の減損損失88百万円の特別損益があり、親会社株主に帰属する中間純利益は、467百万円（前年同期比358.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は7,165百万円と、前連結会計年度末に比べて758百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少270百万円、現金及び預金の減少233百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は5,259百万円と、前連結会計年度末に比べて1,247百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の減少1,000百万円、長期借入金の減少206百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,906百万円と、前連結会計年度末に比べて488百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加1,224百万円、資本剰余金の減少787百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、870百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、86百万円(前年同期は137百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益522百万円、売上債権の減少額270百万円、固定資産売却益817百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,538百万円(前年同期比1,337百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入1,099百万円、定期預金の払戻による収入500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,361百万円(前年同期比1,014百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出1,000百万円、長期借入金の返済による支出229百万円、リース債務の返済による支出83百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率の向上のため、固定資産の一部を譲渡することいたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	千葉県香取郡多古町水戸字水戸台 1 番48
面積	土地 33,221.22m ² 建物(延床面積) 8,188.06m ²
現況	遊休資産(旧 株式会社ウイル・コーポレーション関東工場)

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業会社であります。譲渡先の意向により公表は控えさせていただきます。なお、当社と当該譲渡先との間には、記載すべき資本関係・取引関係・人的関係はなく、譲渡先及びその関係者は当社の関連当事者ではありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2026年3月17日
売買契約締結日	2026年3月17日
土地引渡日	2026年3月17日

(5) 業績への影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2026年10月期第2四半期において、固定資産売却益約823百万円を計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,522,250	15,522,250	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	15,522,250	15,522,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年11月1日～ 2026年4月30日	-	15,522,250	-	100	-	1,000

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	3,000	19.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,250	8.05
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	995	6.41
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	720	4.63
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	549	3.53
大和輸送株式会社	埼玉県行田市大字真名板131-2	503	3.24
TMS株式会社	東京都台東区上野3丁目14-2	480	3.09
株式会社タナックス	福井県福井市今市町62-11	300	1.93
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	271	1.74
株式会社TMS	東京都台東区上野3丁目14-2	240	1.54
計	-	8,308	53.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,517,100	155,171	-
単元未満株式	普通株式 5,150	-	-
発行済株式総数	15,522,250	-	-
総株主の議決権	-	155,171	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	888
受取手形及び売掛金	1,411	1,140
商品及び製品	226	276
仕掛品	148	73
原材料及び貯蔵品	234	311
その他	152	147
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,294	2,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,240	1,091
機械装置及び運搬具(純額)	238	247
土地	1,778	1,599
リース資産(純額)	168	146
その他(純額)	52	63
有形固定資産合計	3,479	3,147
無形固定資産		
のれん	198	188
その他	172	162
無形固定資産合計	370	350
投資その他の資産		
投資有価証券	525	594
その他	257	237
貸倒引当金	4	1
投資その他の資産合計	779	830
固定資産合計	4,629	4,328
資産合計	7,924	7,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554	478
電子記録債務	1,529	1,619
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	407	385
リース債務	206	204
未払金	459	487
未払法人税等	7	72
賞与引当金	30	42
工場再編損失引当金	44	35
その他	194	123
流動負債合計	4,434	3,449
固定負債		
長期借入金	572	365
リース債務	347	253
退職給付に係る負債	291	286
繰延税金負債	357	383
資産除去債務	238	239
その他	265	280
固定負債合計	2,072	1,810
負債合計	6,506	5,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,338	1,551
利益剰余金	1,161	63
株主資本合計	1,277	1,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	163
退職給付に係る調整累計額	36	28
その他の包括利益累計額合計	139	191
純資産合計	1,417	1,906
負債純資産合計	7,924	7,165

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	4,212	4,688
売上原価	3,534	3,819
売上総利益	677	869
販売費及び一般管理費	1,878	1,107
営業損失 ()	201	200
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	5
持分法による投資利益	14	1
受取賃貸料	12	12
受取保険金	0	16
保険解約返戻金	-	9
その他	13	13
営業外収益合計	51	59
営業外費用		
支払利息	14	22
不動産賃貸原価	3	2
支払手数料	26	15
その他	1	0
営業外費用合計	45	40
経常損失 ()	195	181
特別利益		
固定資産売却益	25	2,823
投資有価証券売却益	343	-
関係会社株式売却益	-	1
特別利益合計	349	825
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	4	0
工場再編関連費用	8	-
特別調査費用等	18	-
課徴金	-	27
減損損失	-	88
特別損失合計	31	122
税金等調整前中間純利益	122	522
法人税、住民税及び事業税	15	56
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	20	54
中間純利益	102	467
親会社株主に帰属する中間純利益	102	467

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	102	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	59
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	241	52
中間包括利益	139	519
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	139	519

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	122	522
減価償却費	146	131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	11
工場再編損失引当金の増減額(は減少)	-	9
受取利息及び受取配当金	9	6
持分法による投資損益(は益)	14	1
支払利息	14	22
支払手数料	26	15
課徴金	-	27
特別調査費用等	18	-
投資有価証券売却損益(は益)	343	-
固定資産売却損益(は益)	5	817
関係会社株式売却損益(は益)	-	1
減損損失	-	88
売上債権の増減額(は増加)	13	270
棚卸資産の増減額(は増加)	26	52
仕入債務の増減額(は減少)	76	39
未払金の増減額(は減少)	93	157
その他	85	78
小計	103	137
利息及び配当金の受取額	10	6
利息の支払額	14	20
支払手数料の支払額	15	5
特別調査費用等の支払額	13	-
課徴金の支払額	-	27
法人税等の還付額	5	9
法人税等の支払額	6	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	137	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	108	94
有形固定資産の売却による収入	11	1,099
有形固定資産の除却による支出	2	3
無形固定資産の取得による支出	0	6
投資有価証券の取得による支出	404	-
投資有価証券の売却による収入	764	-
関係会社株式の売却による収入	-	21
貸付けによる支出	50	-
その他	10	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	287	229
短期借入金の返済による支出	-	1,000
リース債務の返済による支出	59	83
配当金の支払額	0	30
割賦未払金の返済による支出	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285	266
現金及び現金同等物の期首残高	1,999	604
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,714	870

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
荷造発送費	239百万円	254百万円
従業員給料手当	208百万円	270百万円
賞与引当金繰入額	7百万円	11百万円
退職給付費用	0百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

2 固定資産売却益

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

固定資産売却益の内容は、主にダイレクト・マーケティング工場の機械装置の売却3百万円によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

固定資産売却益の内容は、千葉県香取郡多古町の建物及び土地の売却823百万円によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	2,231百万円	888百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	517百万円	17百万円
現金及び現金同等物	1,714百万円	870百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月28日 定時株主総会	普通株式	31	2.00	2025年10月31日	2026年1月29日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,773	415	23	4,212	-	4,212
セグメント間の内部売 上高又は振替高	114	0	-	114	114	-
計	3,888	415	23	4,326	114	4,212
セグメント利益又は損失 ()	28	42	7	21	179	201

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 179百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注） 1	中間連結損益 計算書計上額 （注）2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,257	414	16	4,688	-	4,688
セグメント間の内部売 上高又は振替高	108	-	-	108	108	-
計	4,366	414	16	4,797	108	4,688
セグメント利益又は損失 （ ）	3	12	13	23	177	200

（注）1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 177百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「情報・印刷事業」セグメントにおいて、固定資産の減損を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当中間連結会計年度において88百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	
印刷	3,773	-	-	3,773
物販	-	338	23	362
書籍・教材	-	76	-	76
顧客との契約から生じる収益	3,773	415	23	4,212
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,773	415	23	4,212

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	
印刷	4,257	-	-	4,257
物販	-	340	16	357
書籍・教材	-	73	-	73
顧客との契約から生じる収益	4,257	414	16	4,688
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,257	414	16	4,688

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり中間純利益金額	4.15円	30.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	102	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	102	467
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	15,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月15日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。